

# 半 期 報 告 書

( 第34期中 )

〔 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日 〕

**ダイワラクタ工業株式会社**

391051

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間財務諸表等 .....	11
(1) 中間財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	24
第6 提出会社の参考情報 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ダイワラクダ工業株式会社
【英訳名】	DAIWA RAKUDA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 建史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【縦覧に供する場所】	ダイワラクダ工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） ダイワラクダ工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅五丁目7番30号） ダイワラクダ工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	18,796,105	18,381,700	18,914,550	38,232,801	38,470,261
経常損益(千円)	426,147	204,337	496,275	957,679	774,793
中間(当期)純損益(千円)	242,147	101,337	413,822	1,880,270	410,609
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843
発行済株式総数(千株)	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
純資産額(千円)	22,525,291	20,324,093	21,059,291	20,268,775	21,397,236
総資産額(千円)	34,697,069	35,027,701	35,053,410	35,643,790	35,686,362
1株当たり純資産額(円)	890.45	846.21	876.94	801.46	890.96
1株当たり中間(当期)純損益(円)	9.57	4.04	17.23	74.33	16.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	13.00	13.00
自己資本比率(%)	64.9	58.0	60.1	56.9	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,676,633	2,119,592	2,403,814	6,793,371	4,862,932
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,133,885	2,069,475	2,028,108	3,263,859	3,699,507
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,494	662,813	348,622	56,310	880,765
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	6,315,267	5,710,518	6,632,958	6,323,215	6,605,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	591 (130)	573 (137)	576 (132)	567 (131)	556 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当グループ（当社及び親会社（大和ハウス工業株式会社））が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

（平成16年9月30日現在）

従業員数（名）	576（132）
---------	----------

（注）1．従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員であります。（他社への出向者はありません。）

2．従業員数欄の（ ）数字は外書で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大及び企業収益の改善をうけた設備投資などに支えられ堅調に回復を続けましたが、米国の金利引き上げや中国の金融引き締めによる経済成長の鈍化、原油価格高騰の影響が懸念されるなど先行きには不安もみられました。個人消費も、雇用情勢に改善がみられ緩やかに増加しましたが、景気の全面的な回復には至りませんでした。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数は持家が減少しましたが貸家、分譲住宅が増加したため、前年同期比2.6%増の61万8千戸となりました。また建設業界におきましては公共工事が総じて低調で、民間需要がこれを補う業況となりました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段などの新商品を投入したほか、エアコンやカーテンなどインテリア関連の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペースシステム部門は引き続き医療・福祉施設への営業を強化しました。また、リース部門ではマンションモデルルームや官公庁向けのリース営業を強化しました。

以上の結果、当中間期の売上高は189億14百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより4億96百万円（前年同期比142.9%増）、中間純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に計上したことにより4億13百万円（前年同期比308.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各部門の区分については、従来、取扱品目をもって区分しておりましたが、前期末より当社の営業部門の事業内容をより的確に表すため、経営組織上の各部門の事業内容に区分することに変更していますので前年同期比については、前中間会計期間の数値を変更後の数値に置きかえて算出しています。

#### <住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用エクステリア建材が新たに住宅メーカーに採用されたほか、室内階段などの新商品を投入するとともに、グループ外住宅メーカーへの販売拡大に努めました。また、住宅及びマンション購入顧客へのインテリア販売会を実施しました。

以上の結果、当事業の売上高は105億50百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### <スペースシステム部門>

スペースシステム部門では医療・福祉施設への営業強化に努めましたが、当事業の売上高は20億90百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### <リース部門>

リース部門では積極的に指名競争入札に参加し、学校用備品レンタルなど官公庁からの受注拡大を図ったほか、マンションモデルルームへの提案営業により受注の拡大に努めてまいりました。また、猛暑の影響でエアコンのレンタル需要が増加したこともあり、当事業の売上高は35億98百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### <不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、大和ハウス工業株式会社の子会社であるロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っており、当事業の売上高は22億45百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、66億32百万円と前年同期と比べ9億22百万円の増加となり、また、前事業年度と比べ27百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億3百万円の収入となり、前年同期と比べ2億84百万円の増加となりました。これは、主に税引前当期純利益が7億21百万円（前年同期は2億4百万円）、たな卸資産の減少額が2億22百万円（前年同期は34百万円）、仕入債務の減少額が5億20百万円（前年同期は6億70百万円）、法人税等の還付額が22百万円（前年同期は3億55百万円の支出）と資金の増加要素はありましたが、売上債権の減少額が4億28百万円（前年同期は14億42百万円）にとどまったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億28百万円（前年同期は20億69百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円（前年同期は6億62百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当中間会計期間（千円）	前年同期比（％）
住器	3,981,534	1.8
スペースシステム	57,018	15.1
計	4,038,552	1.5

（注）金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間（千円）	前年同期比（％）
住器	5,149,877	2.5
スペースシステム	1,791,174	1.2
リース	838,490	13.3
計	7,779,542	3.2

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．(2) 商品仕入実績、(4) 販売実績における区分については、従来、取扱品目をもって区分しておりましたが、前期末より当社の営業部門の事業内容をよりの確に表すため、経営組織上の各部門の事業内容に区分することに変更しておりますので前年同期比については、前中間会計期間の数値を変更後の数値に置きかえて算出しております。

### (3) 受注状況

見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高の記載は省略します。

#### (4) 販売実績

区分	当中間会計期間(千円)	前年同期比(%)
住器部門	10,550,264	4.8
スペースシステム部門	2,090,562	3.4
リース部門	3,598,196	3.5
不動産賃貸	2,245,843	2.7
その他	429,685	15.8
計	18,914,550	2.9

(注) 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業(株)	10,088,972	54.9	10,217,490	54.0

#### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は、基礎研究や大型機械装置を必要とする業態ではなく、切断・加工・組立を中心とする業態であるため、研究開発活動は特段行っておりません。当社では、新しい機能の考案、組合せ、加工技術の考案といった、アイデア・デザイン面に重点を置いた商品開発活動を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中の設備投資は、社用資産については工場設備の更新等で、総額82百万円の投資を行いました。また、貸与資産については、備品レンタルの更新に対応してリース用機器に105百万円の投資を行い、賃貸用不動産は展示用建物の建設に1,835百万円の投資を行いました。

(上記の金額には消費税等は、含まれておりません。)

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,300,000	25,300,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	25,300,000	25,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日	-	25,300,000	-	4,345,843	-	1,100,000

## (4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	11,732	46.37
大和工商リース株式会社	大阪市中央区本町橋5番20号	1,867	7.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,055	4.16
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	620	2.45
石橋 茂夫	東京都世田谷区駒沢四丁目26番16号	556	2.19
ダイワラクダ工業従業員持株会	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	456	1.80
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	250	0.98
飯野 タキヨ	大阪府箕面市瀬川二丁目21番22号	246	0.97
五百蔵 真喜子	奈良市平松二丁目1番7号	220	0.87
計	-	17,623	69.65

(注) 上記のほか、自己株式が1,285千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,847,000	23,847	-
単元未満株式	普通株式 168,000	-	-
発行済株式総数	25,300,000	-	-
総株主の議決権	-	23,847	-

## 【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	1,285,000	-	1,285,000	5.07
計	-	1,285,000	-	1,285,000	5.07

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	456	443	443	453	449	427
最低(円)	430	400	405	418	409	402

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第34期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

子会社はなく中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,710,518		6,632,958		6,605,875	
2. 受取手形		1,447,099		1,449,000		1,306,923	
3. 売掛金		6,333,567		5,626,595		6,203,364	
4. 商品		177,927		139,649		218,346	
5. その他のたな卸資産		1,140,926		765,582		909,597	
6. 繰延税金資産		166,905		289,188		248,817	
7. その他		405,773		370,225		355,194	
8. 貸倒引当金		46,481		32,191		38,302	
流動資産合計		15,336,237	43.8	15,241,008	43.5	15,809,816	44.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
社用資産							
(1) 土地	3	2,685,180		2,685,180		2,685,180	
(2) その他		1,345,956		1,247,285		1,273,029	
貸与資産							
(1) リース用機器		1,503,478		1,217,189		1,495,473	
(2) 賃貸用不動産		7,051,162		7,763,772		6,956,593	
有形固定資産合計		12,585,777		12,913,427		12,410,276	
2. 無形固定資産		26,712		-		26,712	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,411,377		4,030,391		4,769,301	
(2) 繰延税金資産		2,513,891		1,818,476		1,611,850	
(3) 再評価に係る繰延税金資産	3	43,270		-		-	
(4) その他		1,141,872		1,065,814		1,078,273	
(5) 貸倒引当金		31,437		15,707		19,869	
投資その他の資産 合計		7,078,974		6,898,975		7,439,555	
固定資産合計		19,691,464	56.2	19,812,402	56.5	19,876,545	55.7
資産合計		35,027,701	100.0	35,053,410	100.0	35,686,362	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		6,218,890		6,021,110		6,542,043	
2. 未払法人税等		243,028		278,211		-	
3. 前受金		565,916		668,144		555,006	
4. 賞与引当金		249,169		414,381		367,014	
5. その他		950,120		1,397,877		1,258,230	
流動負債合計		8,227,124	23.5	8,779,725	25.0	8,722,294	24.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,681,018		3,703,372		4,020,041	
2. 長期預り金		1,795,465		1,511,022		1,546,789	
固定負債合計		6,476,483	18.5	5,214,394	14.9	5,566,830	15.6
負債合計		14,703,608	42.0	13,994,119	39.9	14,289,125	40.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,345,843	12.4	4,345,843	12.4	4,345,843	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2. その他資本剰余金		4,228,364		4,228,364		4,228,364	
資本剰余金合計		5,328,364	15.2	5,328,364	15.2	5,328,364	14.9
利益剰余金							
1. 任意積立金		9,838,060		10,335,320		9,838,060	
2. 中間(当期)未処分利益		575,800		489,426		885,072	
利益剰余金合計		10,413,861	29.7	10,824,746	30.9	10,723,133	30.1
土地再評価差額金	3	63,307	0.2	106,578	0.3	106,578	0.3
その他有価証券評価差額金		754,231	2.2	1,123,113	3.2	1,562,026	4.4
自己株式		454,899	1.3	456,199	1.3	455,552	1.3
資本合計		20,324,093	58.0	21,059,291	60.1	21,397,236	60.0
負債資本合計		35,027,701	100.0	35,053,410	100.0	35,686,362	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,381,700	100.0		18,914,550	100.0		38,470,261	100.0
売上原価			14,906,980	81.1		14,983,857	79.2		31,213,726	81.1
売上総利益			3,474,720	18.9		3,930,692	20.8		7,256,534	18.9
販売費及び一般管理 費			3,313,808	18.0		3,483,602	18.4		6,542,625	17.0
営業利益			160,911	0.9		447,090	2.4		713,909	1.9
営業外収益										
1. 受取利息		66			84			155		
2. その他		46,720	46,787	0.2	58,655	58,740	0.3	65,583	65,738	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		3			3			7		
2. その他		3,357	3,361	0.0	9,551	9,555	0.1	4,847	4,854	0.0
経常利益			204,337	1.1		496,275	2.6		774,793	2.0
特別利益										
1. 退職給付過去勤務 債務償却		-			366,040			-		
2. その他		-	-	-	-	366,040	1.9	7,600	7,600	0.0
特別損失			-	-		140,492	0.7		7,784	0.0
税引前中間(当 期)純利益			204,337	1.1		721,822	3.8		774,609	2.0
法人税、住民税及 び事業税		214,000			255,000			207,000		
法人税等調整額		111,000	103,000	0.5	53,000	308,000	1.6	157,000	364,000	0.9
中間(当期)純利 益			101,337	0.6		413,822	2.2		410,609	1.1
前期繰越利益			18,863			75,604			18,863	
利益準備金取崩額			455,600			-			455,600	
中間(当期)未処 分利益			575,800			489,426			885,072	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		204,337	721,822	774,609
2. 減価償却費		1,415,924	1,339,413	2,822,711
3. 有形固定資産除却損		73,271	180,150	126,468
4. 投資有価証券売却益		-	-	7,600
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		28,296	1,452	21,446
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		113,056	316,668	547,920
7. 受取利息及び受取配当金		31,464	47,097	35,931
8. 支払利息		3	3	7
9. 売上債権の減少額		1,442,569	428,540	2,103,629
10. たな卸資産の減少額		34,231	222,712	225,141
11. 仕入債務の減少額		670,253	520,933	347,100
12. その他		166,619	327,861	305,997
小計		2,443,352	2,334,352	5,441,459
13. 利息及び配当金の受取額		31,464	47,102	35,881
14. 利息の支払額		3	3	7
15. 法人税等の還付額(支払額)		355,221	22,363	614,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,119,592	2,403,814	4,862,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,087,927	2,036,405	3,782,339
2. 投資有価証券の売却による収入		-	-	9,600
3. その他		18,451	8,296	73,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,069,475	2,028,108	3,699,507
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得		451,530	-	452,182
2. 配当金の支払額		328,766	312,208	328,766
3. その他		117,482	36,413	99,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		662,813	348,622	880,765
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		612,696	27,082	282,660
現金及び現金同等物の期首残高		6,323,215	6,605,875	6,323,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,710,518	6,632,958	6,605,875

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        総平均法に基づく原価法</p> <p>        その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料）</p> <p>        総平均法に基づく原価法</p> <p>        その他のたな卸資産（貯蔵品）</p> <p>        最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>        その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料）</p> <p>        同左</p> <p>        その他のたな卸資産（貯蔵品）</p> <p>        同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>        その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料）</p> <p>        同左</p> <p>        その他のたな卸資産（貯蔵品）</p> <p>        同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>    賃貸用不動産</p> <p>        賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法</p> <p>    リース用機器</p> <p>        定額法（主な耐用年数5～10年）</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当中間会計期間より定額法に変更しました。</p> <p>これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>    賃貸用不動産</p> <p>        同左</p> <p>    リース用機器</p> <p>        定額法（主な耐用年数5～10年）</p>	<p>有形固定資産</p> <p>    賃貸用不動産</p> <p>        同左</p> <p>    リース用機器</p> <p>        定額法（主な耐用年数5～10年）</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。</p> <p>これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は81,140千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年）</p> <p>機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>その他の有形固定資産 同左</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前下半期より退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、前中間期の税引前中間純利益は2,519,965千円多く計上されています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。</p> <p>また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務366,040千円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)会計処理方法の変更 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。

（表示方法の変更）

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが「長期預り金」は、当中間会計期間末より負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期預り金」は、1,698,151千円です。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は759千円です。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当中間会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は646千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	14,225,802千円	12,511,447千円	13,177,744千円
2	受取手形裏書譲渡高	175,476千円	171,607千円	184,860千円
3	土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	同左

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	減価償却実施額 有形固定資産	1,415,924千円	1,339,413千円	2,822,711千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	5,710,518千円	現金及び預金勘定	6,632,958千円	現金及び預金勘定	6,605,875千円
現金及び現金同等物	5,710,518千円	現金及び現金同等物	6,632,958千円	現金及び現金同等物	6,605,875千円

## (リース取引関係)

## 前中間会計期間

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. 借手側

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	28,008千円	120,809千円	148,817千円
減価償却累計額相当額	14,817千円	54,504千円	69,321千円
中間会計期間末残高相当額	13,190千円	66,305千円	79,496千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」によつています。

## (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	33,035千円	46,461千円	79,496千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」によつています。

## (3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額) 17,906千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。

## 2. 貸手側

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	7,442,910千円
減価償却累計額	4,279,168千円
中間会計期間末残高	3,163,741千円

## (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,455,683千円	1,761,819千円	3,217,503千円

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,034,192千円
減価償却費	975,882千円
受取利息相当額	46,852千円

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によつています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

## 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,513,423千円	1,297,335千円	2,810,758千円

## オペレーティング・リース取引

## 1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	492,584千円	6,879,360千円	7,371,944千円

## 2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	918,492千円	12,976,034千円	13,894,526千円

当中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	171,651千円	203,235千円
減価償却累計額相当額	14,270千円	87,653千円	101,924千円
中間会計期間末残高相当額	17,313千円	83,998千円	101,311千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	41,915千円	59,395千円	101,311千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 23,957千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	6,700,053千円
減価償却累計額	2,201,118千円
中間会計期間末残高	4,498,934千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,522,847千円	3,023,897千円	4,546,745千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	963,040千円
減価償却費	915,169千円
受取利息相当額	53,144千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,065,189千円	233,920千円	1,299,109千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	461,736千円	6,031,229千円	6,492,965千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	844,067千円	11,199,651千円	12,043,719千円

前事業年度

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	150,306千円	181,890千円
減価償却累計額相当額	10,649千円	67,317千円	77,966千円
期末残高相当額	20,934千円	82,989千円	103,923千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43,586千円	60,337千円	103,923千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 39,373千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	7,190,743千円
減価償却累計額	3,611,848千円
期末残高	3,578,894千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,322,537千円	2,299,308千円	3,621,846千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,024,462千円
減価償却費	1,912,461千円
受取利息相当額	91,529千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,447,205千円	630,306千円	2,077,512千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	464,104千円	6,290,518千円	6,754,623千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	846,435千円	11,650,106千円	12,496,542千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,340,877	1,269,749
合計	2,071,127	3,340,877	1,269,749

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,961,891	1,890,764
合計	2,071,127	3,961,891	1,890,764

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	4,700,801	2,629,674
合計	2,071,127	4,700,801	2,629,674

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 846.21円	1株当たり純資産額 876.94円	1株当たり純資産額 890.96円
1株当たり中間純利益 4.04円	1株当たり中間純利益 17.23円	1株当たり当期純利益 16.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	101,337	413,822	410,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	101,337	413,822	410,609
期中平均株式数(千株)	25,107	24,015	24,604

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成15年5月31日）平成16年6月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月9日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中川 雅晴 印

関与社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産のうちリース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当中間会計期間より定額法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。